

## <概要>

放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量は、全てのBWR型原子力発電所において、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針について」（昭和50年5月原子力委員会決定、平成元年3月原子力安全委員会一部改訂）に従い施設周辺の線量目標値（年間50マイクロシーベルト）を達成するために定められた年間放出管理目標値を下回っている。

また、放射性固体廃棄物の管理状況については、ドラム缶発生量は年々低減傾向にあり、累積保管量も減容等の効果からほぼ横ばい傾向にある。

## <更新年月>

1998年05月（本データは原則として更新対象外とします。）

## <本文>

原子力発電所における放射性廃棄物管理状況について、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の規定に基づき、実用発電用原子炉施設の設置者から提出された平成元年度の「放射線管理報告書」等からとりまとめた資料が原子力安全委員会月報通巻第141号に示されている。

それによると放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量は、全てのBWR型原子力発電所において、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針について」（昭和50年5月原子力委員会決定、平成元年3月原子力安全委員会一部改訂）に従い施設周辺の線量目標値（年間50マイクロシーベルト）を達成するために定められた年間放出管理目標値を十分下回っている（表1-1 および表1-2）。

また、放射性固体廃棄物の管理状況については、ドラム缶発生量は年々低減傾向にあり、累積保管量も減容等の効果からほぼ横ばい傾向にある。

## <関連タイトル>

[原子力発電所における放射性廃棄物管理の動向（2005年度まで）\(02-05-03-01\)](#)

[平成元年度PWR型原子力発電所における放射性廃棄物管理の状況\(12-01-03-21\)](#)

## <参考文献>

(1) 科学技術庁原子力安全局編（平成2年）：平成元年度実用発電用原子炉施設における放射性廃棄物管理の状況及び放射線業務従事者の被ばく状況について，原子力安全委員会月報，通巻第141号，10-28.

# 表1—1 実用発電用原子炉施設における放射性廃棄物管理の状況

平成元年度沸騰水型原子炉施設（BWR）及びガス冷却型原子炉施設（GCR）

発電所名	放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物				放射性固体廃棄物							
		放射性気体廃棄物		放射性液体廃棄物	ドラム缶発生量	その他の種類の発生量 (本相当)	ドラム缶累積保管量	その他の種類の累積保管量 (本相当)	ドラム缶焼却減容量	ドラム缶圧縮減容量	その他の種類の圧縮減容量 (本相当)	貯蔵設備容量 (本相当)
		放射性希ガス (Bq)	放射性よう素 〔 <sup>131</sup> I〕 (Bq)	( <sup>3</sup> Hを除く) (Bq)								
日本原子力発電（株） 東海発電所	原子炉施設合計	$2.1 \times 10^{14}$	*2 N.D.	$1.5 \times 10^7$	600	156	*4 16	*4 104	0	0	0	約 1,600
	年間放出管理目標値	$5.8 \times 10^{14}$	-	$3.7 \times 10^{10}$								
日本原子力発電（株） 東海第二発電所	原子炉施設合計	*1 N.D.	*2 N.D.	*3 N.D.	1,492	528	*5 33,986	*6 10,124	1,600	0	0	約 73,000
	年間放出管理目標値	$1.4 \times 10^{15}$	$5.9 \times 10^{10}$	$3.7 \times 10^{10}$								
日本原子力発電（株） 敦賀発電所	原子炉施設合計	$8.9 \times 10^9$	*2 N.D.	$4.2 \times 10^6$	2,908	336	29,757	9,152	2,056	0	0	約 85,000
	年間放出管理目標値	$3.0 \times 10^{15}$	$9.0 \times 10^{10}$	$7.4 \times 10^{10}$								
東北電力（株） 女川原子力発電所	原子炉施設合計	*1 N.D.	*2 N.D.	*3 N.D.	1,844	0	6,652	0	1,428	0	0	約 15,000
	年間放出管理目標値	$1.4 \times 10^{15}$	$8.5 \times 10^{10}$	$3.7 \times 10^9$								
東京電力（株） 福島第一原子力発電	原子炉施設合計	*1 N.D.	$9.6 \times 10^6$	*3 N.D.	7,957	0	247,925	150	7,353	0	0	約 298,500
	年間放出管理目標値	$8.8 \times 10^{15}$	$4.8 \times 10^{11}$	$2.2 \times 10^{11}$								

- \*1 検出限界濃度は $2 \times 10^{-2}$  (Bq/cm<sup>3</sup>) 以下である。  
 \*2 検出限界濃度は $7 \times 10^{-9}$  (Bq/cm<sup>3</sup>) 以下である。  
 \*3 検出限界濃度は $2 \times 10^{-2}$  (Bq/cm<sup>3</sup>) 以下である。（<sup>60</sup>Coで代表した。）  
 \*4 東海第二発電所への移送分を除く。  
 \*5 東海発電所からの搬入分（11,926本）を含む。  
 \*6 東海発電所からの搬入分（5,604本相当）を含む。  
 \*7 今年度焼却分（30本相当）を含む。

（注）日本原子力発電（株）敦賀発電所は1号炉がBWR、2号炉がPWRである。

（出典）科学技術庁原子力安全局：原子力安全委員会月報通巻第141号

# 表1-2 実用発電用原子炉施設における放射性廃棄物管理の状況

平成元年度沸騰水型原子炉施設（BWR）及びガス冷却型原子炉施設（GCR）

発電所名	放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物				放射性固体廃棄物							
		放射性気体廃棄物		放射性液体 廃棄物 ( <sup>3</sup> Hを除く)	ドラム 缶発生 量 (本)	その他の 種類の 発生量 (本相当)	ドラム缶 累積 保管量 (本)	その他の 種類の 累積 保管量 (本相当)	ドラム缶 焼却 減容量 (本)	ドラム缶 圧縮 減容量 (本)	その他の 種類の 圧縮 減容量 (本相当)	貯蔵設 備容量 (本相当)
		放射 性 希 ガ ス (Bq)	放射 性 よ う 素 [ <sup>131</sup> I] (Bq)	(Bq)								
東京電力（株） 福島第一原子力発電所	原子炉施設 合計	*1 N.D.	9.6×10 <sup>6</sup>	*3 N.D.	7,957	0	247,925	150	7,353	0	0	約298,500
	年間放出 管理目標値	8.8×10 <sup>15</sup>	4.8×10 <sup>11</sup>	2.2×10 <sup>11</sup>								
東京電力（株） 福島第二原子力発電所	原子炉施設 合計	*1 N.D.	9.2×10 <sup>3</sup>	*3 N.D.	1,352	0	11,376	0	252	0	0	約32,000
	年間放出 管理目標値	5.5×10 <sup>15</sup>	2.3×10 <sup>11</sup>	1.4×10 <sup>11</sup>								
東京電力（株） 柏崎刈羽原子力発電所	原子炉施設 合計	*1 N.D.	*2 N.D.	7.3×10 <sup>5</sup>	646	0	2,680	0	0	0	0	約15,000
	年間放出 管理目標値	3.5×10 <sup>15</sup>	1.8×10 <sup>11</sup>	1.1×10 <sup>11</sup>								
中部電力（株） 浜岡原子力発電所	原子炉施設 合計	*1 N.D.	*2 N.D.	1.1×10 <sup>7</sup>	355	1,212	24,159	5,624	945	0	0	約42,000
	年間放出 管理目標値	4.0×10 <sup>15</sup>	2.7×10 <sup>11</sup>	1.1×10 <sup>11</sup>								
中国電力（株） 島根原子力発電所	原子炉施設 合計	*1 N.D.	*2 N.D.	3.4×10 <sup>6</sup>	1,394	92	20,888	1,496	565	0	*7 46	約35,500
	年間放出 管理目標値	2.5×10 <sup>15</sup>	1.7×10 <sup>11</sup>	7.4×10 <sup>10</sup>								

\*1 検出限界濃度は2×10<sup>-2</sup> (Bq/cm<sup>3</sup>) 以下である。

\*2 検出限界濃度は7×10<sup>-9</sup> (Bq/cm<sup>3</sup>) 以下である。

\*3 検出限界濃度は2×10<sup>-2</sup> (Bq/cm<sup>3</sup>) 以下である。(60 Coで代表した。)

\*4 東海第二発電所への移送分を除く。

\*5 東海発電所からの搬入分(11,926本)を含む。

\*6 東海発電所からの搬入分(5,604本相当)を含む。

\*7 今年度焼却分(30本相当)を含む。

(注) 日本原子力発電(株) 敦賀発電所は1号炉がBWR、2号炉がPWRである。

(出典) 科学技術庁原子力安全局：原子力安全委員会月報通巻第141号